

平成 21 年度
決算説明資料

平成 22 年 5 月



【 目 次 】

I	平成21年度(平成22年3月期)決算の概況		
1.	損益状況	単・連	1
2.	業務純益	単	3
3.	利鞘	単	3
4.	有価証券関係損益	単	3
5.	ROE	単	3
6.	自己資本比率	単・連	4
II	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	5
2.	貸倒引当金等の状況	単・連	6
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
4.	金融再生法開示債権	単・連	7
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
6.	不良債権関連	単・連	9
7.	業種別貸出状況等		
	① 業種別貸出金	単	12
	② 業種別リスク管理債権	単	13
	③ 業種別金融再生法開示債権	単	14
	④ 消費者ローン残高	単	15
	⑤ 中小企業等貸出金残高	単	15
8.	国別貸出状況等		
	① 特定海外債権残高	単	15
	② アジア向け貸出金	単	15
	③ 中南米主要諸国向け貸出金	単	15
	④ ロシア向け貸出金	単	15
9.	預金、貸出金の残高	単	16
10.	預り資産の残高	単	16
III	その他資料		17

I 平成21年度(平成22年3月期)決算の概況

1. 損益状況【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	55,324 (55,308)	3,109 (2,294)	52,214 (53,014)
国内業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	54,601 (54,424)	2,636 (1,779)	51,964 (52,645)
資金利益	47,265	1,037	46,228
役務取引等利益	7,031	573	6,458
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	304 (176)	1,026 (857)	△ 721 (△ 681)
国際業務粗利益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	723 (883)	472 (515)	250 (368)
資金利益	723	414	308
役務取引等利益	27	△ 7	35
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△ 27 (△ 160)	65 (△ 42)	△ 93 (△ 118)
経費(除く臨時処理分)	38,981	1,636	37,345
人件費	19,357	575	18,782
物件費	17,648	1,219	16,428
税金	1,976	△ 158	2,134
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,342	(9.9%)	14,869
コア業務純益(注)	16,326	658	15,668
①一般貸倒引当金繰入	△ 1,339	△ 1,339	—
業務純益	17,681	(18.9%)	14,869
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	815	△ 799
臨時損益	△ 3,094	2,240	△ 5,335
②不良債権処理費用	2,203	1,393	810
貸出金償却	—	△ 598	598
個別貸倒引当金繰入	2,125	2,125	—
バルクセール売却損	9	△ 151	160
偶発損失引当金繰入	69	18	51
(貸倒償却引当費用 ①+②)	864	54	810
株式等関係損益	△ 535	4,039	△ 4,574
株式等売却益	423	197	226
株式等売却損	131	△ 1,613	1,745
株式等償却	827	△ 2,229	3,056
その他臨時損益	△ 355	△ 405	49
経常利益	14,586	5,053	9,533
特別損益	△ 381	△ 2,602	2,221
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 2,833	2,833
うち固定資産処分損益	△ 126	398	△ 525
うち固定資産減損損失	254	168	86
税引前当期純利益	14,205	2,450	11,754
法人税、住民税及び事業税	4,634	1,891	2,743
法人税等調整額	607	△ 1,935	2,543
当期純利益	8,963	2,494	6,468

(注)コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	58,373	3,149	55,224
資金利益	48,089	1,514	46,574
役務取引等利益	7,938	664	7,274
その他業務利益	2,345	970	1,374
営業経費	41,573	2,672	38,901
①一般貸倒引当金繰入	△ 1,522	△ 1,522	—
②不良債権処理費用	2,616	1,764	851
貸出金償却	29	△ 609	639
個別貸倒引当金繰入	2,506	2,506	—
バルクセール売却損	10	△ 150	161
偶発損失引当金繰入	69	18	51
(貸倒償却引当費用 ①+②)	1,094	242	851
経常利益	16,104	4,950	11,153
特別損益	△ 381	△ 2,049	1,667
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 2,279	2,279
うち固定資産処分損益	△ 127	398	△ 525
うち固定資産減損損失	254	168	86
税金等調整前当期純利益	15,722	2,901	12,821
法人税、住民税及び事業税	5,167	1,815	3,351
法人税等調整額	702	△ 1,710	2,413
少数株主利益	552	216	336
当期純利益	9,300	2,580	6,720

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用) +
(役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

【参考】

(単位:百万円)

連結業務純益	17,891	1,360	16,530
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

〈連結対象会社数〉

(社)

連結子会社数	8	—	8
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	16,342	1,473	14,869
職員一人当たり(千円)	6,539	374	6,164
(2)業務純益	17,681	2,812	14,869
職員一人当たり(千円)	7,075	910	6,164

(注)職員数は、期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(全店分)

(単位:%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.72	△ 0.09	1.81
(イ)貸出金利回	2.03	△ 0.13	2.16
(ロ)有価証券利回	1.16	0.08	1.08
(2)資金調達原価 (B)	1.49	△ 0.08	1.57
(イ)預金等利回	0.14	△ 0.09	0.23
(ロ)外部負債利回	0.46	△ 1.20	1.66
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.23	△ 0.01	0.24

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回りであります。

(国内業務部門)

(単位:%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1)資金運用利回り (A)	1.71	△ 0.08	1.79
(イ)貸出金利回	2.03	△ 0.13	2.16
(ロ)有価証券利回	1.13	0.12	1.01
(2)資金調達原価 (B)	1.48	△ 0.06	1.54
(イ)預金等利回	0.14	△ 0.09	0.23
(ロ)外部負債利回	0.05	△ 0.22	0.27
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.22	△ 0.03	0.25

(注)外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回りであります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等関係損益(5勘定戻)	15	815	△ 799
売却益	583	△ 323	906
償還益	—	—	—
売却損	567	△ 316	884
償還損	—	—	—
償却	—	△ 822	822

株式等関係損益(3勘定戻)	△ 535	4,039	△ 4,574
売却益	423	197	226
売却損	131	△ 1,613	1,745
償却	827	△ 2,229	3,056

5. ROE【単体】

(単位:%)

	22年3月期			21年3月期	21年9月 中間期
		21年3月期比	21年9月 中間期比		
業務純益ベース	7.78	1.02	0.48	6.76	7.30
当期(中間)純利益ベース	3.94	1.00	△ 0.31	2.94	4.25

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

速報値	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	13.85%	0.70%	0.16%	13.15%
(Tier 1 比率)	(12.58%)	(0.69%)	(0.16%)	(11.89%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	2,036	69	31	1,967
(3) 補完的項目	206	△ 1	0	208
うち自己資本に計上された再評価差額	105	0	0	105
(4) 控除項目	1	—	—	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,242	67	32	2,175
(6) リスク・アセット(注)	16,182	△ 358	42	16,541
自己資本に含まれる繰延税金資産	94	△ 6	4	100
(Tier I に対する割合)	(4.62%)	(△0.50%)	(0.16%)	(5.13%)

(注)リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(参考)

- ・ 23年3月末 自己資本比率予想 14.0% (Tier1比率 12.7%)
- ・ " リスクアセット計画 16,482億円

【連結】

(単位:億円)

速報値	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
(1) 自己資本比率	14.33%	0.76%	0.18%	13.56%
(Tier 1 比率)	(13.06%)	(0.75%)	(0.18%)	(12.31%)
(2) 基本的項目 (Tier 1)	2,151	78	36	2,073
(3) 補完的項目	208	△ 2	0	210
うち自己資本に計上された再評価差額	105	0	0	105
(4) 控除項目	1	—	—	1
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	2,359	76	36	2,283
(6) リスク・アセット(注)	16,464	△ 370	44	16,835
自己資本に含まれる繰延税金資産	105	△ 7	4	113
(Tier I に対する割合)	(4.91%)	(△0.56%)	(0.11%)	(5.47%)

(注)リスクアセット中の信用リスクは標準的手法により、オペレーショナルリスクは基礎的手法により算出しております。

(参考)

- ・ 23年3月末 連結自己資本比率予想 14.5% (Tier1比率 13.2%)
- ・ " リスクアセット計画 16,764億円

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

* 部分直接償却は実施しておりません。

* 未収利息不計上基準(自己査定基準)

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	7,248	1,348	1,512	5,736
延滞債権	24,862	447	280	24,582
3か月以上延滞債権	29	7	△ 438	467
貸出条件緩和債権	26,403	1,043	1,209	25,194
合 計	58,543	2,845	2,562	55,981

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	2,092,524	17,006	27,316	2,075,518	2,065,208
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.34	0.06	0.07	0.28	0.27
延滞債権	1.18	0.01	△ 0.01	1.17	1.19
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権	1.26	0.04	0.05	1.22	1.21
合 計	2.79	0.11	0.08	2.68	2.71

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
リスク管理債権				
破綻先債権	7,783	1,243	1,473	6,310
延滞債権	26,255	396	177	26,078
3か月以上延滞債権	29	7	△ 438	467
貸出条件緩和債権	26,403	862	1,021	25,382
合 計	60,471	2,506	2,233	58,238

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	2,081,900	17,139	27,380	2,064,761	2,054,520
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

〔貸出金残高比〕

(単位:%)

破綻先債権	0.37	0.06	0.07	0.31	0.30
延滞債権	1.26	0.01	△ 0.00	1.25	1.26
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	△ 0.02	0.00	0.02
貸出条件緩和債権	1.26	0.03	0.03	1.23	1.23
合 計	2.90	0.10	0.07	2.80	2.83

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	24,961	539	843	24,422
一般貸倒引当金	10,140	△ 1,339	△ 529	11,479
個別貸倒引当金	14,821	1,879	1,372	12,942
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—
------------	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
		21年3月末比		
貸倒引当金	27,616	395	730	27,221
一般貸倒引当金	10,556	△ 1,523	△ 566	12,079
個別貸倒引当金	17,059	1,917	1,296	15,142
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
		21年3月末比		
引当率	42.63	△ 1.21	△ 0.45	43.84

(注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
		21年3月末比		
引当率	45.66	△ 1.30	△ 0.50	46.96

(注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

*部分直接償却は実施しておりません。

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,309	2,047	1,693	12,262
危険債権	17,877	△ 318	△ 13	18,195
要管理債権	26,432	1,050	770	25,382
①合計(金融再生法開示債権)(A)	58,619	2,779	2,450	55,840
正常債権	2,068,731	13,020	25,221	2,055,711
②総与信残高	2,127,351	15,799	27,672	2,111,552
総与信に占める金融再生法開示債権 ①/②	2.75%	0.11%	0.08%	2.64%

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,862	2,043	1,692	12,819
危険債権	17,877	△ 318	△ 13	18,195
要管理債権	26,432	1,050	770	25,382
①合計(金融再生法開示債権)(A)	59,172	2,775	2,449	56,397
正常債権	2,070,254	12,746	25,091	2,057,508
②総与信残高	2,129,427	15,521	27,541	2,113,906
総与信に占める金融再生法開示債権 ①/②	2.77%	0.11%	0.08%	2.66%

(注)連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
保全額(B)	49,601	1,873	1,301	47,728
貸倒引当金	20,518	1,786	1,764	18,732
担保保証等	29,083	87	△ 462	28,996

保全率(B) / 上記4.(A)	84.61	△ 0.86	△ 1.38	85.47	85.99
------------------	-------	--------	--------	-------	-------

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
保全額(B)	50,155	1,870	1,301	48,285
貸倒引当金	20,831	1,792	1,766	19,039
担保保証等	29,323	77	△ 466	29,246

保全率(B) / 上記4.(A)	84.76	△ 0.85	△ 1.36	85.61	86.12
------------------	-------	--------	--------	-------	-------

【参考】

○個別貸倒引当金対象債権の状況【単体】 (単位:百万円)

平成22年3月末	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
貸出金等残高 (A)	17,877	7,027	7,281	32,186
担保等による保全額 (B)	10,562	4,373	2,485	17,421
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	7,314	2,654	4,795	14,764
個別貸倒引当金※ (D)	7,311	2,654	4,795	14,760
引当率 (D)/(C)	99.95%	100.00%	100.00%	99.97%

※上記のほかゴルフ会員権に対する個別貸倒引当金 60百万円を計上しております。

○債務者区分ごとの引当額と引当率について【単体】 (単位:億円)

自己査定区分	平成22年3月末		平成21年9月末		平成21年3月末	
	無担保部分の100%	74	無担保部分の100%	61	無担保部分の100%	59
破綻先・実質破綻先債権	無担保部分の99.94%	73	無担保部分の99.92%	72	無担保部分の99.76%	69
破綻懸念先債権	債権額の18.02%	61	債権額の19.04%	58	債権額の20.87%	64
要管理先債権(注)	債権額の0.71%	20	債権額の1.07%	26	債権額の1.27%	30
その他の要注意先債権	債権額の0.138%	19	債権額の0.145%	20	債権額の0.139%	20
正常先		249		240		243
合計						

(注) 要管理先債権における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権についてはキャッシュ・フロー見積法により、また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者については債権の残存期間に対応する予想損失額を引当てることとしており、その引当額は51億円であります。

○自己査定結果について【単体】 (単位:億円)

	平成22年3月末		平成21年9月末		平成21年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	21,273	100.0%	20,996	100.0%	21,115	100.0%
非分類額	18,684	87.8%	18,698	89.1%	18,938	89.7%
分類額合計	2,589	12.2%	2,298	10.9%	2,177	10.3%
II分類	2,589	12.2%	2,298	10.9%	2,177	10.3%
III分類	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
IV分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

総与信残高……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、社債(当行保証付私募債)

非分類………II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類………回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

III分類………最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類………回収不可能又は無価値と判定される資産。

6. 不良債権関連

○不良債権残高【単体】

(単位:百万円)

	不良債権・問題債権残高(自己査定)				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	①+②	③要注意先	①~③合計
21年3月末	12,262	18,195	30,457	268,831	299,289
21年9月末	12,616	17,890	30,507	282,006	312,513
22年3月末	14,309	17,877	32,186	314,477	346,664

	不良債権残高(金融再生法開示債権)	
	④要管理債権	合計 (①+②+④)
21年3月末	25,382	55,840
21年9月末	25,662	56,169
22年3月末	26,432	58,619

- (注)1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含めております。
 2. 不良債権残高(金融再生法開示債権)の合計額は、要管理債権、危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額であります。

○貸倒償却引当費用(不良債権処理損失)

【単体】

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 ①+②
21年3月期(注)	—	810	810
22年3月期	△ 1,339	2,203	864
期初見込額	500	1,500	2,000
21年9月中間期(注)	—	54	54
23年3月期予想	500	1,500	2,000
22年9月中間期予想	250	750	1,000

- (注)1. 不良債権処理費用は、直接償却、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。
 2. 21年3月期、21年9月中間期は、一般貸倒引当金戻入額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことにより、純額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しております。

	21年3月期	21年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額(戻入)	△6,089百万円	△810百万円
個別貸倒引当金繰入額	3,255百万円	601百万円
貸倒引当金戻入益	2,833百万円	209百万円

【連結】

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当 金純繰入額	②不良債権 処理費用(注)	貸倒償却引当費用 ①+②
21年3月期(注)	—	851	851
22年3月期	△ 1,522	2,616	1,094
期初見込額	520	1,900	2,420
21年9月中間期(注)	—	54	54
23年3月期予想	500	1,900	2,400
22年9月中間期予想	300	900	1,200

- (注)1. 不良債権処理費用は、直接償却、個別貸倒引当金純繰入額、債権売却損など臨時損益の合計額であります。
 2. 21年3月期、21年9月中間期は、一般貸倒引当金戻入額が個別貸倒引当金繰入額を上回ったことにより、純額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上しております。

	21年3月期	21年9月中間期
一般貸倒引当金純繰入額(戻入)	△6,061百万円	△956百万円
個別貸倒引当金繰入額	3,782百万円	720百万円
貸倒引当金戻入益	2,279百万円	235百万円

○最終処理と新規発生【単体】

a. 年間比較（金融再生法開示債権ベース）（単位：百万円）

	21年3月末	新規増加	債権区分間の 移動	オフバランス化 (下記内訳参照)	22年3月末
破産更生等債権	12,262	3,874	529	△ 2,356	14,309
危険債権	18,195	2,510	△ 529	△ 2,299	17,877
合 計	30,457	6,384	0	△ 4,655	32,186

b. 下期比較（金融再生法開示債権ベース）（単位：百万円）

	21年9月末	新規増加	債権区分間の 移動	オフバランス化	22年3月末
破産更生等債権	12,616	2,898	468	△ 1,673	14,309
危険債権	17,890	1,463	△ 468	△ 1,008	17,877
合 計	30,507	4,361	0	△ 2,682	32,186

- (注) 1. 新規増加は、正常債権・要管理債権からの新規発生額。
2. 債権区分間の移動は、破産更生等債権と危険債権の間で移動があった債権額。

○オフバランス化の内訳【単体】

(金融再生法開示債権ベース) (単位：百万円)

	22年3月期のオフバランス実績 (年間)		21年3月期の オフバランス実績
	うち中間期		
a 清算型処理	—	—	—
b 再建型処理	9	9	384
c 債権流動化	309	126	528
RCC向売却	—	—	—
d 直接償却	—	—	—
e その他	4,337	2,922	5,521
合 計	4,655	3,058	6,435

- (注) a 清算型処理・・・清算型倒産手続（破産・特別清算）による債権切捨て
b 再建型処理・・・再建型倒産手続（会社更生・民事再生）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等
c 債権流動化・・・債権売却
d 直接償却・・・債権償却
e その他・・・回収・返済、業況改善による正常債権・要管理債権へのランクアップ等

○連結子会社、関連ノンバンクの引当不足の銀行本体支援

該当ありません。

○自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権 【単体】

(単位：億円)

(単位：億円)

(単位：億円)

自己査定結果(債務者区分別)					
対象：貸出金等与信関連債権 *償却・引当後					
区分	与信残高	分類			
	21/3比	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先	72	49	23	—	—
	13				
実質破綻先	70	39	30	—	—
	7				
破綻懸念先	178	115	63	0	
	▲ 3				
要 注 意 先	要管理先	342	37	305	
		34			
	要管理先 以外の 要注意先	2,802	635	2,166	
		421			
正常先 (地公体向け を含む)	17,806	17,806			
	▲ 315				
合計	21,273	18,684	2,589	0	—
	157				

金融再生法開示債権			
対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権			
区分	与信残高	担保・保証 による	(%)
		保全額	引当額 保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	143	68	74 100.0
危険債権	178	105	73 99.9
要管理債権	264	116	57 65.9
小計	586	290	205 84.6
正常債権	20,687		
合計	21,273		

リスク管理債権	
対象：貸出金	
区分	残高
破綻先債権	72
延滞債権	248
3カ月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	264
合計	585

総与信に占める
金融再生法開示
債権の割合
2.75%

総貸出金に占める
リスク管理債権
の割合
2.79%

【債務者区分の定義】

破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないが、深刻な経営難の状態にあり再建の見通しが不明瞭な状況であると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている先
破綻懸念先	現状、事業継続中であり、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先
要注意先	業況が低調ないし不安定な先又は財務内容に問題がある先
うち要管理先	要注意先の中で、3カ月以上延滞している貸出金又は貸出条件緩和債権のある先
正常先	業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる先

◆償却・引当の方針、分類(非分類～Ⅳ分類)の定義は、8ページに記載しております。

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末		
		21年3月末比			21年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,092,524	17,006	27,316	2,075,518	2,065,208	
変更後	製造業	162,186	—	△ 5,799	—	167,985
	農業, 林業	38,141	—	1,728	—	36,413
	漁業	8,144	—	2,044	—	6,100
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,266	—	85	—	3,181
	建設業	73,814	—	4,706	—	69,108
	電気・ガス・熱供給・水道業	21,956	—	△ 1,340	—	23,296
	情報通信業	21,195	—	△ 546	—	21,741
	運輸業, 郵便業	43,031	—	2,328	—	40,703
	卸売業, 小売業	271,855	—	7,932	—	263,923
	金融業, 保険業	41,437	—	△ 2,355	—	43,792
	不動産業, 物品賃貸業	203,182	—	2,510	—	200,672
	各種サービス業	324,183	—	523	—	323,660
	地方公共団体	364,623	—	5,553	—	359,070
	その他	515,511	—	9,947	—	505,564
	政府向け	—	—	—	—	—
変更前	製造業	—	—	—	175,460	—
	農業	—	—	—	31,970	—
	林業	—	—	—	1,522	—
	漁業	—	—	—	6,220	—
	鉱業	—	—	—	3,253	—
	建設業	—	—	—	79,399	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	23,769	—
	情報通信業	—	—	—	19,245	—
	運輸業	—	—	—	40,483	—
	卸売・小売業	—	—	—	271,308	—
	金融・保険業	—	—	—	44,052	—
	不動産業	—	—	—	143,027	—
	各種サービス業	—	—	—	384,592	—
	地方公共団体	—	—	—	356,576	—
	その他	—	—	—	494,642	—
政府向け	—	—	—	—	—	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年9月中間期から業種の表示を一部変更しております。

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末		
		21年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	58,543	2,845	2,562	55,698		
変更後	製造業	5,369	—	362	—	5,007
	農業, 林業	41	—	△ 94	—	135
	漁業	160	—	△ 9	—	169
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	△ 40	—	40
	建設業	8,103	—	2,871	—	5,232
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	—	△ 3	—	68
	情報通信業	106	—	40	—	66
	運輸業, 郵便業	2,682	—	△ 51	—	2,733
	卸売業, 小売業	23,191	—	△ 1,212	—	24,403
	金融業, 保険業	47	—	△ 19	—	66
	不動産業, 物品賃貸業	7,239	—	552	—	6,687
	各種サービス業	9,145	—	33	—	9,112
	地方公共団体	—	—	—	—	—
	その他	2,388	—	131	—	2,257
	変更前	製造業	—	—	—	4,822
農業		—	—	—	132	—
林業		—	—	—	1	—
漁業		—	—	—	225	—
鉱業		—	—	—	—	—
建設業		—	—	—	5,278	—
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	70	—
情報通信業		—	—	—	46	—
運輸業		—	—	—	2,737	—
卸売・小売業		—	—	—	24,278	—
金融・保険業		—	—	—	117	—
不動産業		—	—	—	7,096	—
各種サービス業		—	—	—	8,634	—
地方公共団体		—	—	—	—	—
その他		—	—	—	2,256	—

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年9月中間期から業種の表示を一部変更しております。

③業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末		
		21年3月末比	21年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	58,619	2,779	2,450	55,840	56,169	
変更後	製造業	5,370	—	363	—	5,007
	農業, 林業	51	—	△ 91	—	142
	漁業	160	—	△ 9	—	169
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	△ 40	—	40
	建設業	8,120	—	2,761	—	5,359
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	—	△ 3	—	68
	情報通信業	106	—	38	—	68
	運輸業, 郵便業	2,687	—	△ 50	—	2,737
	卸売業, 小売業	23,207	—	△ 1,212	—	24,419
	金融業, 保険業	48	—	△ 18	—	66
	不動産業, 物品賃貸業	7,242	—	553	—	6,689
	各種サービス業	9,167	—	32	—	9,135
	地方公共団体	—	—	—	—	—
	その他	2,391	—	129	—	2,262
変更前	製造業	—	—	—	4,825	—
	農業	—	—	—	140	—
	林業	—	—	—	1	—
	漁業	—	—	—	225	—
	鉱業	—	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	5,311	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	70	—
	情報通信業	—	—	—	48	—
	運輸業	—	—	—	2,741	—
	卸売・小売業	—	—	—	24,343	—
	金融・保険業	—	—	—	117	—
	不動産業	—	—	—	7,096	—
	各種サービス業	—	—	—	8,657	—
	地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	2,260	—	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年9月中間期から業種の表示を一部変更しております。

④消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
		21年3月末比		
消費者ローン残高	567,350	27,657	14,419	539,693
うち住宅ローン残高	532,594	29,870	16,044	502,724
うちその他のローン残高	34,756	△ 2,213	△ 1,625	36,969

⑤中小企業等貸出金残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
		21年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,427,168	37,861	33,132	1,389,307
中小企業等貸出金比率(残高)	68.20%	1.27%	0.70%	66.93%

8. 国別貸出状況等【単体】

①特定海外債権残高

特定海外債権は、22年3月末、21年3月末及び21年9月末とも該当ありません。

②アジア向け貸出金

アジア向け貸出金は、22年3月末、21年3月末及び21年9月末とも該当ありません。

③中南米主要諸国向け貸出金

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
		21年3月末比		
パナマ	1,337	△ 108	△ 54	1,445
うちリスク管理債権	—	—	—	—

④ロシア向け貸出金

ロシア向け貸出金は、22年3月末、21年3月末及び21年9月末とも該当ありません。

9. 預金、貸出金の残高【単体】

①預金残高

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期	21年9月 中間期	
	21年3月期比	21年9月中間期比			
総預金(未残)	3,000,818	157,876	69,304	2,842,942	2,931,514
預金(未残)	2,952,767	158,702	124,617	2,794,065	2,828,150
譲渡性預金(未残)	48,051	△ 825	△ 55,312	48,876	103,363
総預金(平残)	2,984,153	109,829	2,212	2,874,324	2,981,941
預金(平残)	2,859,511	87,436	5,232	2,772,075	2,854,279
うち個人預金(流動性)	1,172,136	29,214	1,867	1,142,922	1,170,269
うち個人預金(定期性)	991,886	28,934	4,924	962,952	986,962
うち法人預金(流動性)	411,885	3,094	67	408,791	411,818
うち法人預金(定期性)	182,013	15,943	2,396	166,070	179,617
譲渡性預金(平残)	124,642	22,394	△ 3,020	102,248	127,662

②貸出金残高

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期	21年9月 中間期	
	21年3月期比	21年9月中間期比			
貸出金(未残)	2,092,524	17,006	27,316	2,075,518	2,065,208
貸出金(平残)	2,079,644	23,075	7,552	2,056,569	2,072,092
地域向け貸出金(未残)	1,869,933	36,594	38,224	1,833,339	1,831,709
鹿児島県内一般向け	1,386,437	24,504	26,286	1,361,933	1,360,151
" 地公体等向け	365,275	7,823	5,382	357,452	359,893
宮崎県内一般向け	118,220	4,267	6,557	113,953	111,663

(注)1. 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

2. 宮崎県内地公体等向け貸出は、22年3月末、21年3月末及び21年9月末ともありません。

10. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末	
	21年3月末比	21年9月末比			
公共債(国債・地方債)	247,300	△ 10,031	△ 5,796	257,331	253,096
うち個人	237,857	△ 7,846	△ 4,439	245,703	242,296
投資信託	77,032	11,838	3,832	65,194	73,200
うち個人	76,187	11,670	3,817	64,517	72,370
外貨預金	6,766	980	999	5,786	5,767
うち個人	5,407	680	500	4,727	4,907
個人年金保険(注)	106,817	30,997	16,629	75,820	90,188
合計	437,917	33,785	15,664	404,132	422,253
うち個人	426,271	35,503	16,509	390,768	409,762

(注)個人年金保険は販売累計額を記載しております。

Ⅲ その他資料

1. 役職員数及び拠点数【単体】

(1) 役職員数

(単位:人)

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
役 員 数	20	1	—	20
従 業 員 数	2,571	86	△ 64	2,485

(注)従業員数には、出向者を含んでおります。

(2) 拠点数

	22年3月末		21年3月末	21年9月末
	21年3月末比	21年9月末比		
国 内 本 支 店	130	△ 2	132	132
海 外 支 店	—	—	—	—
海 外 現 地 法 人	—	—	—	—

(注)22年3月末の国内本支店には、出張所(15)を含んでおります。

2. 有価証券の状況

○有価証券の減損処理の基準【単体・連結】

①時価のある有価証券

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

②時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

個々の銘柄の有価証券の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合は、減損処理を行っております。

○減損処理額【連結】

(単位:百万円)

	下落率		合 計
	30%以上 50%未満	50%以上	
株 式	658	169	828
うち時価を把握することが 極めて困難と認められるもの	—	15	15
その他の証券	—	—	—
うち時価を把握することが 極めて困難と認められるもの	—	—	—
合 計	658	169	828
うち時価を把握することが 極めて困難と認められるもの	—	15	15

○その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年3月末	
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	21年3月末比	評価差額
株式	37,637	61,145	23,508	8,500	15,008
債券	855,025	863,759	8,733	9,816	△ 1,083
国債	425,841	427,066	1,225	5,157	△ 3,932
地方債	107,246	109,797	2,551	1,375	1,176
社債	321,937	326,894	4,957	3,285	1,672
その他	69,956	69,890	△ 65	3,771	△ 3,836
合計	962,618	994,795	32,177	22,088	10,089

(注)当事業年度における時価のあるその他有価証券の減損処理額は、株式 812百万円であります。

3. 業績等予想【単体】

(単位:億円)

	21年度実績	22年度中間期予想	22年度予想
経常収益	668	332	665
経常利益	145	73	150
当期(中間)純利益	89	45	90
業務純益	176	83	167
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	163	85	172
コア業務純益	163	84	170